

経001	項目名	環日本海経済交流推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	14,043		
要求額	2,200		
総務部長段階査定額	0		
市長段階査定額	2,200		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
計	2,200	財産収入	0
	2,200	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
【9次総の施策体系】5401			
【事業経過及び背景】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、ロシア、中国、韓国のコーディネーター配置し、「環日本海経済交流センター」を設置した。 また、平成26年1月からは、環日本海等アンテナショップ支援事業補助金を創設し、市内企業の海外への販路拡大、事業展開を促進し、地域経済を活性化させるとともに、海外への鳥取市の情報発信を進めている。			
【事業の目的及び効果】 環日本海地域を中心とした海外における市内企業のアンテナショップ開設及び運営を支援することにより、鳥取市の情報発信を行い、環日本海地域での経済交流と、市内企業の新たな販路開拓の取組を推進する。			
【事業の内容】 ○ロシアウラジオストク市及びアラブ首長国連邦ドバイ首長国ドバイにおける鳥取市アンテナショップの設置・運営に対する支援			

経002	項目名	人材確保推進事業費	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	2,296		
要求額	24,200		
総務部長段階査定額	24,200		
市長段階査定額	24,200		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
計	24,200	財産収入	0
	24,200	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
【9次総の施策体系】5104			
【事業の経過及び背景】 本市の積極的な企業誘致活動の成果により県外企業の進出が相次ぎ、今後大規模な求人増加が見込まれる中、進出企業や既存企業が求める人材が不足する局面を向かえている。このような現状を踏まえ、市内外からの市内企業が求める人材を育成し、確保することが喫緊の課題となっている。			
【事業の目的及び効果】 市内企業が求める人材(正規雇用)の育成・確保を促進することにより、安定した雇用環境を整備し、地元企業の活性化を図る。また新たな企業の立地が進む好機を捉え、県外からの人材確保を図るとともに、戦略的な移住促進に寄与する。			
【補正の内容】 《企業が求める人材育成・確保促進奨励金》 市内企業に就職を希望する者が、県が実施する地域創生人材育成事業を受講する場合、受講期間中、月10万円の奨励金を支給する。また移住関連事業と連携した県外へのPRを図る。 (1) 対象者 本市無料職業紹介所に登録する求職者であって、 同紹介所の斡旋により市内企業の正社員として就職を希望する者 (2) 人数 40人 (3) PRチラシ作成 10,000枚			

経003	項目名	「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業費	
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	16,948		
総務部長段階査定額	16,948	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,948	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	13,672
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,672	
	一般財源	3,276	
	計	16,948	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134			
【9次総の施策体系】5104			
【事業の経過及び背景】 厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」にかかる平成27年度第1次募集に鳥取市雇用創造協議会が提案した「鳥取みらい雇用創造ぶらん」が、地域の雇用創造と経済活性化につながる事業構想として認められ、平成27年5月20日採択された。			
【事業の目的及び効果】 地域求職者のスキルアップを図ることを目的とした「人材育成研修」を実施するにあたり、受講奨励金を交付することにより安心して研修に専念できる環境を整え、効果的にスキルを習得し、スムーズな就職に繋げる。 事業期間 平成27年7月から平成30年3月まで（2年9か月）			
【補正の内容】 (1) 鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修受講奨励金の支給対象として認定した受講者に対して、奨励金を交付する。 ○奨励金 日額3,530円 <受給対象者（下記のいずれにも該当する者）> ① 市内に住所を有する受講者で公共職業紹介所へ求職登録を行う者 ② 各月の受講日数を当該月の研修実施日数で除した数値が8割以上となる者 (2) 国からの委託料の概算払いの時期が数か月遅れることが想定されており、平成27年7月からの事業開始にあたって人件費等の支払いに支障をきたすため、協議会に運営資金を貸付け、国庫委託金の受領後に返還させる。			
【その他】 その他財源の諸収入は、「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業貸付金元利収入			

経004	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	7,380		
要求額	1,170		
総務部長段階査定額	1,170	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,170	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	585	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	585	
	計	1,170	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249			
【9次総の施策体系】5102			
【事業の目的】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。			
【事業の内容】 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。(負担区分 県1/2 市1/2) 《H27年度6月補正研修受入先(予定)》 ・谷口・青谷和紙《和紙》(受入・研修滞在・家賃)			
【事業の実績】 ○平成24年度 2,040千円(陶磁器1件) ○平成25年度 3,540千円(陶磁器1件、和紙1件) ○平成26年度 6,365千円(陶磁器2件、和紙2件、酒造1件) ○平成27年度当初 7,380千円(陶磁器2件、和紙1件、酒造1件) 《H27年度当初研修受入先》 ・山根酒造《酒造》(受入・研修滞在) ・谷口製紙工場《和紙》(研修滞在) ・中井窯《陶磁器》(受入・研修滞在・家賃) ・牛ノ戸焼《陶磁器》(受入・研修滞在・家賃)			

経005	項目名	鳥取市まちなか・コミュニティ支援事業費		
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	25	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222		
款	商工費	【9次総の施策体系】5103		
項	商工費	【事業の経過及び背景】		
目	商工業振興費	本市は、平成26年3月に策定した第3次経済再生・雇用創造戦略における重点事業の一つに新規創業・開業等支援事業を掲げており、特に社会的・地域的課題の解決に主眼を置くソーシャル・コミュニティビジネスの起業に対し、重点的な支援を行うこととしている。		
(単位:千円)		【事業の目的】		
補正前額	4,500	地域が抱える課題等をビジネスの手法により解決し、その活動の利益を地域に還元するコミュニティビジネス起業の取り組みを支援することにより、まちなかにおける生活の維持やコミュニティの活性化を図る。		
要求額	9,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	0	まちなかの生活の維持・コミュニティの活性化に寄与する起業に要する経費の一部を補助する。		
市長段階査定額	9,000	(1) 対象経費：事業に必要な施設の改修・整備、機器・設備・備品の借り上げ料など		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,000	【事業の内容】	
	地方債	0		まちなかの生活の維持・コミュニティの活性化に寄与する起業に要する経費の一部を補助する。
	その他	0		(1) 対象経費：事業に必要な施設の改修・整備、機器・設備・備品の借り上げ料など
	一般財源	3,000		(2) 補助率：1/2(市1/6、県1/3)・限度額4,500千円
	計	9,000		○H27年度予定 3件(当初1件・6月補正2件)
行財政改革課処理欄		行財政改革課処理欄		

経006	項目名	三洋跡地取得活用事業費		
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	23	
年度	H27			
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225		
款	商工費	【9次総の施策体系】5102		
項	商工費	【事業の経過及び背景】		
目	商工業振興費	三洋電機(株)のパナソニックへの吸収合併により、本市で操業していた鳥取三洋電機は事業再編の影響を受け南吉方工場の操業を停止した。このことから本市は、当該用地を工業用地として活用するために取得した。		
(単位:千円)		平成25年度の取得以降、当該用地は(株)源吉兆庵、(株)LASSIC、共和薬品工業(株)の進出が決まっている。		
補正前額	0	【事業の目的及び効果】		
要求額	5,200	三洋跡地は、工業用水や高圧電力など産業基盤が整った利便性の高い工業用地であり、多くの雇用を創出することができる貴重な土地として製造業などの企業誘致に活用することを目的として本市が購入した。		
総務部長段階査定額	5,200	取得した用地に企業誘致を推進することで、本市の産業の再構築や雇用創出に大きな役割を果たすことが期待できる。		
市長段階査定額	5,200	【事業の内容】		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,600	共和薬品工業(株)へ売買した土地(約20,000㎡)の内部に雨水排水管が埋設されており、公共雨水排水を整備するに当たり撤去するもの。	
	地方債	0		三洋跡地雨水排水管等撤去工事 一式 5,200千円
	その他	0		
	一般財源	2,600		
	計	5,200		
行財政改革課処理欄		行財政改革課処理欄		

経007	項目名	河原インター山手工業団地整備事業費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	254,954		
要求額	250,026		
総務部長段階査定額	250,026	その他財源の内訳	
市長段階査定額	250,026	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	105,700
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	72,100	
	その他	105,700	
	一般財源	72,226	
	計	250,026	
事業の概要	<p>【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225</p> <p>【9次総の施策体系】5102</p> <p>【事業の経過及び背景】 河原インター山手工業団地は本市の不足している工業用地を補うため、平成24年度から区域外のインフラ工事に取り掛かり、順次整備を進め平成27年度分譲開始、平成28年度完成を予定している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新たな工業団地を整備し、企業誘致を戦略的に行うことにより地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の内容】 河原インター山手工業団地整備予定地の中にある河原グランドにおいて、新規企業誘致が決まったため、現在のグランドを工業用地として活用するための整備を行う。 稲常グランド整備事業（工事、設計） 一式 89,200千円 暫定上水道設置事業（繰出金） 一式 16,500千円 上水道本設切替工事追加（H28事業前倒し）（繰出金） 一式 144,326千円</p> <p>【事業の実績】 河原インター山手工業団地整備 平成24年度 162,203千円 上下水道実施設計 上水道工事 平成25年度 308,329千円 上下水道工事 平成26年度 140,488千円 上下水道工事</p> <p>【その他】 その他財源は、河原インター山手工業団地（運動場）の土地売却収入</p>		
行財政改革課処理欄			

経008	項目名	布袋工業団地整備事業費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	23
年度	H27		
所属名	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	256,240		
要求額	654,785		
総務部長段階査定額	654,785	その他財源の内訳	
市長段階査定額	654,785	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	323,677	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	331,108	
	計	654,785	
事業の概要	<p>【問合せ先】工業団地整備係 0857-20-3225</p> <p>【9次総の施策体系】5102</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市は多くの工場立地案件を抱えている。現在、平成28年度中に完成予定の河原インター山手工業団地を整備するなど、企業の要望に対応しているところだが、進出企業が要望する規模やスケジュールに合わないことも多く、優良企業の誘致を逃してきた経緯がある。そのため、新たに布袋工業団地を拡張し、優良企業の誘致へつなげていく。</p> <p>【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の内容】 布袋工業団地の造成工事（第1工区・第2工区）の推進について、設計業務が進んだため、工事請負費等を計上するもの。 事務費 下水道工事に関する事務費 一式 2,400千円 委託料 設計業務精査による不足額の補正 一式 40,599千円 工事請負費 事業費算出による補正計上 一式 403,100千円 （区域内下水道管敷設工事、排水機場改築工事、洪水調整池設置工事、雨水放流管設置工事） 補助金 地下水試掘調査工事に関する補助 一式 60,000千円 繰出金 事業費算出による補正計上 一式 148,686千円 （区域外上水道整備工事）</p>		
行財政改革課処理欄			

経009	項目名	河原城管理事業費
------	-----	----------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	25
-------	-----------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光戦略課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

補正前額	22,091
------	--------

要求額	2,358
-----	-------

総務部長段階査定額	1,515
-----------	-------

市長段階査定額	1,515
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,515
計	1,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227</p> <p>【9次総の施策体系】5201</p> <p>【事業の経過及び背景】 お城山展望台「河原城」は、ふるさと創生事業を機に、かつて豊臣秀吉が因幡平定の際に陣を築いた場所へ地域のシンボル、情報発信の拠点として平成6年度に設立。平成18年度から指定管理者制度へ移行。</p> <p>【事業の目的・概要】 指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域文化と観光の振興を目指す。</p> <p>【事業の内容】 ○外灯の撤去及び取替え 強風により倒壊した外灯および倒壊の危険性のある外灯を撤去し、景観への配慮・安全性を確保した外灯を設置する。</p>
--